

新規上場申請のための四半期報告書

(第21期第1四半期)

自2020年3月1日

至2020年5月31日

株式会社オキサイド

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1 四半期累計期間	8
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 清田 瞭 殿
【提出日】	2021年3月1日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自2020年3月1日 至2020年5月31日）
【会社名】	株式会社オキサイド
【英訳名】	OXIDE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(CEO) 古川 保典
【本店の所在の場所】	山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
【電話番号】	0551-26-0022
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 管理本部長 山本 正幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
【電話番号】	0551-26-0022
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 管理本部長 山本 正幸

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	578,076	3,065,267
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△66,951	104,910
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△59,789	76,960
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	399,725	399,725
発行済株式総数 (株)	7,542	7,542
純資産額 (千円)	1,129,839	1,189,629
総資産額 (千円)	5,530,305	5,696,845
1株当たり配当額 (円)	—	—
1株当たり四半期純損失(△)又は 1株当たり当期純利益 (円)	△15.85	20.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第21期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため及び潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 当社は、第20期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第20期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
8. 当社は、2020年11月9日開催の取締役会決議により、2020年11月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により急速に悪化しており、IMFや世界銀行などの2020年通年での見通しは、第二次世界大戦後最悪の景気後退が予想されております。我が国においても概ね同様の見通しが出されております。

当社の当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響から低調に推移しました。事業別では、ヘルスケア事業で、新型コロナウイルス感染症への対応で医療機器メーカーの装置製造がPET装置からCT装置に一時的にシフトし、半導体事業で、新型コロナウイルス感染症対策による勤務圧縮による当社での生産能力減、光計測・新領域事業で、海外への納品が延期となり軒並み減速状況となりました。当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症に対する従業員の健康、安全確保に努めながらも、当事業年度で見込んでいた増産への備えを推進しました。具体的には、増産に向けた採用の推進(中途採用5名、新卒採用7名合計12名計画通り)、設備投資の推進などです。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は578百万円、営業損失は56百万円、経常損失は66百万円、四半期純損失は59百万円となりました。

なお、当社は、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第1四半期累計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ166百万円減少し、5,530百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が366百万円減少した一方で、仕掛品が174百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ106百万円減少し、4,400百万円となりました。これは主に、買掛金が56百万円、長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ59百万円減少し、1,129百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000
計	10,000

(注) 2020年11月18日開催の臨時株主総会により定款を変更し、発行可能株式総数は10,000株増加し、20,000株となっております。また、2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月27日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は9,980,000株増加し、10,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） (2020年5月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年3月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,542	3,781,500	非上場	単元株式数は100株 であります。
計	7,542	3,781,500	—	—

(注) 1. 2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月27日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,773,937株増加し、3,781,500株となっております。
2. 2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年3月1日 ～ 2020年5月31日	—	7,542	—	399,725	—	856,547

(注) 1. 2020年11月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が21株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,775千円増加しております。
2. 2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月27日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,773,937株増加し、3,781,500株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,542	7,542	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,542	—	—
総株主の議決権	—	7,542	—

(注) 2020年11月9日開催の取締役会決議により、2020年11月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式 (その他) の株式数は普通株式3,781,500株、議決権の数は3,781,500個、発行済株式総数の株式数は3,781,500株、総株主の議決権の数は3,781,500個となっております。

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,494	682,908
受取手形及び売掛金	859,485	493,397
製品	82,673	75,630
仕掛品	516,815	691,125
原材料及び貯蔵品	394,431	358,063
その他	76,941	148,424
流動資産合計	2,605,842	2,449,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063,988	1,065,926
減価償却累計額	△389,561	△401,782
建物(純額)	674,427	664,144
機械及び装置	2,624,355	2,648,128
減価償却累計額	△768,606	△782,616
機械及び装置(純額)	1,855,749	1,865,512
その他	610,776	634,610
減価償却累計額	△330,136	△344,827
その他(純額)	280,639	289,782
有形固定資産合計	2,810,816	2,819,439
無形固定資産		
のれん	62,739	33,625
その他	53,393	53,603
無形固定資産合計	116,132	87,228
投資その他の資産	164,053	174,087
固定資産合計	3,091,003	3,080,755
資産合計	5,696,845	5,530,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,156	156,316
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,000,000
1年内償還予定の社債	25,800	23,700
1年内返済予定の長期借入金	334,878	335,335
未払法人税等	10,163	4,910
賞与引当金	54,408	79,567
修繕引当金	178,593	194,169
その他	514,272	493,390
流動負債合計	2,331,272	2,287,389
固定負債		
社債	198,500	195,000
長期借入金	1,902,141	1,853,087
その他	75,302	64,988
固定負債合計	2,175,943	2,113,075
負債合計	4,507,216	4,400,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,725	399,725
資本剰余金	856,547	856,547
利益剰余金	△66,643	△126,432
株主資本合計	1,189,629	1,129,839
純資産合計	1,189,629	1,129,839
負債純資産合計	5,696,845	5,530,305

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	578,076
売上原価	461,347
売上総利益	116,728
販売費及び一般管理費	173,290
営業損失(△)	△56,561
営業外収益	
受取利息	168
助成金収入	2,050
その他	29
営業外収益合計	2,248
営業外費用	
支払利息	9,898
その他	2,738
営業外費用合計	12,637
経常損失(△)	△66,951
税引前四半期純損失(△)	△66,951
法人税、住民税及び事業税	1,225
法人税等調整額	△8,387
法人税等合計	△7,161
四半期純損失(△)	△59,789

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点で限定的であり、当会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期累計期間 (2020年5月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	850,000 "	850,000 "
差引額	一千円	一千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんが、当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症が資本の財源及び資金の流動性に及ぼす影響は軽微であり、当社の資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	53,977千円
のれんの償却額	29,114 "

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

当社は、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△15円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失(△)(千円)	△59,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△59,789
普通株式の期中平均株式数(株)	3,771,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月27日付で1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月27日付をもって株式分割を行っております。また、2020年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同日付をもって定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年11月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,563株
今回の分割により増加する株式数	3,773,937株
株式分割後の発行済株式総数	3,781,500株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


2021年2月18日

株式会社オキサイド


取締役会 御中

太陽有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

須水貞樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本浩巳 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堤 康 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社オキサイドの2020年3月1日から2021年2月28日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オキサイドの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上